

平成28年度12月補正予算（その1）について

今回の補正予算は、国の平成28年度補正予算（第2号）に対応し、公共事業等の追加を行うほか、県税や地方交付税などの歳入の増減、国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【12月補正後の予算規模】

（単位：千円、％）

	27年度最終 補正後予算 額 ①	28年度補正 前の額 ②	12月補正額 (その1)	補正後累計 ③	伸び率	
					③／①	③／②
一般会計	747,714,857	737,433,972	4,310,673	741,744,645	▲0.8	0.6
特別会計	147,906,214	170,290,314	2,176,726	172,467,040	16.6	1.3
企業会計	38,543,000	41,882,271	▲1,398,732	40,483,539	5.0	▲3.3
合計	934,164,071	949,606,557	5,088,667	954,695,224	2.2	0.5

I 一般会計の内容

4,310,673千円

1 歳入の主要点

(1) 県税

▲5,965,000千円

県税について、法人県民税及び法人事業税で525,000千円を増額する一方、地方消費税で5,825,000千円、個人県民税で996,000千円をそれぞれ減額するなど、あわせて5,965,000千円を減額補正する。

(2) 地方消費税清算金

▲5,043,000千円

地方消費税清算金について、全国の収入見込額の減により5,043,000千円を減額補正する。

(3) 地方交付税

2,234,393千円

地方交付税について、交付見込額の増により、2,234,393千円を増額補正する。

- (4) 国庫支出金 6, 252, 471千円
 国庫支出金について、公共事業関係で4, 265, 802千円、合板・製材生産性強化対策事業費補助金で3, 250, 300千円をそれぞれ増額する一方、義務教育費負担金で360, 781千円を減額するなど、あわせて6, 252, 471千円を増額補正する。
- (5) 繰入金 ▲4, 568, 865千円
 繰入金について、緊急雇用創出事業臨時特例基金で623, 402千円を増額する一方、財政調整基金で5, 755, 281千円を減額するなど、あわせて4, 568, 865千円を減額補正する。
- (6) 繰越金 1, 739, 757千円
 繰越金について、平成27年度決算に伴い、1, 739, 757千円を増額補正する。
- (7) 県債 8, 223, 000千円
 県債について、当初予算計上分で国庫補助事業の内示減や事業費の精査により3, 664, 000千円、臨時財政対策債で475, 000千円を減額する一方、補正予算債で8, 152, 000千円、減収補てん債で2, 252, 000千円、退職手当債で1, 900, 000千円を増額するなど、あわせて8, 223, 000千円を増額補正する。

2 歳出の主要点

- (1) 国の補正予算に対応した県補正予算（一般会計） 19, 013, 168千円
 国の平成28年度補正予算（第2号）に対応し、公共事業の追加や、第1次産業における競争力強化のための基盤整備、災害対応力向上のための機能強化、教育・子育て環境の整備などを行う。
 なお、当該予算は、平成29年度当初予算の前倒しとして位置づけることとし、平成29年度当初予算と一体的に取り組む。
 ※ 事業の内訳は別紙のとおり
- (2) (一部新) ICT利活用産業活性化推進事業 13, 383千円
 県内中小企業等におけるICTの導入・利活用を推進するため、国費を活用して、IoTに関するセミナーや連続講座、事例調査を実施する。
- (3) 地方消費税清算金 ▲7, 734, 103千円
 地方消費税交付金 ▲2, 574, 655千円
 本県における地方消費税収入見込額の減収に伴い、他の都道府県に対する地方消費税清算金を7, 734, 103千円減額補正するとともに、清算後の地方消費税収入見込額の減収に伴い、市町に対する地方消費税交付金を2, 574, 655千円減額補正する。

(4) 公共事業（国補正対応分を除くベース） ▲4,718,067千円

① 国直轄事業 ▲2,824,107千円

国の内示に伴い、国営等事業負担金で2,824,107千円を減額補正する。

② 国補公共事業 ▲2,127,750千円

国の内示等に伴い、都市計画事業で854,212千円、河川事業で534,875千円、森林・林業事業で341,802千円をそれぞれ減額するなど、あわせて2,127,750千円を減額補正する。

③ 県単公共事業 654,736千円

道路事業で840,577千円、河川事業で227,200千円を増額する一方、県単維持補修事業で386,715千円を減額するなど、あわせて654,736千円を増額補正する。

④ 災害復旧事業 ▲433,167千円

国の内示に伴い、過年災害復旧事業で433,167千円を減額補正する。

(参考)

12月補正における公共事業の補正額一覧(国補正対応分を含む)【再掲】

(単位:千円)

項目	当初計上分	国補正対応分	補正額合計
国直轄事業	▲ 2,824,107	2,891,246	67,139
国補公共事業	▲ 2,127,750	11,500,753	9,373,003
県単公共事業	654,736		654,736
災害復旧事業	▲ 433,167		▲ 433,167
受託事業	12,221	110,250	122,471
合計	▲ 4,718,067	14,502,249	9,784,182

(5) 人件費（一般職） ▲176,960千円

当初予算において仮置計上していた時間外勤務手当等を実績に伴い増額する一方、職員の新陳代謝に伴い給与費全般を減額するなど、あわせて176,960千円を減額補正する。

Ⅱ 特別会計の内容	2, 176,726 千円
------------------	----------------------

(1) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計 **133, 007千円**

貸付金の増額などにより、133, 007千円を増額補正する。

(2) 流域下水道事業特別会計 **1, 404, 484千円**

国の補正予算に対応した公共事業の増額などにより、1, 404, 484千円を増額補正する。

(うち、国補正対応分 634, 413千円)

Ⅲ 企業会計の内容	▲1,398, 732 千円
------------------	-----------------------

(1) 水道事業会計 **▲742, 863千円**

建設改良費の減額などにより、742, 863千円を減額補正する。

(2) 工業用水道事業会計 **▲686, 096千円**

建設改良費の減額などにより、686, 096千円を減額補正する。

(うち、国補正対応分 5, 703千円)